

# IV-8

## 将来の都市形態や交通体系に対する地方都市の住民意識

秋田大学 学生員 ○山田愛沙

秋田大学 正会員 木村一裕

### 1. はじめに

交通渋滞や環境問題、都市域の拡大と中心市街地の空洞化などの観点から、公共交通の利便性を生かした都市交通の必要性が認識されつつある。そのためには、公共交通の利便性を高める一方で、自動車を利用しなくてもよい、換言すれば自動車を利用しにくくする施策が必要となる。このような施策を実行するためには、施策の合理性、論理性を含めた住民の理解が重要と考えられる。

以上の観点から、本研究では秋田都市圏を例に将来の都市の形態や交通に対する住民意識を明らかにし、今後の都市形態、交通施策の展開の可能性について検討することを目的としている。

### 2. 調査概要

秋田市と潟上市からなる秋田都市圏では、電車やバスの乗降客数が減少しており、公共交通が徐々に衰退している。替わって増加傾向を示しているのが自動車交通である。人口は減少しているにもかかわらず自動車保有台数は年々増加しており、旧天王町をはじめとした郊外部では、自動車に依存した生活環境が顕著となっている。また、中心部も渋滞や駅前の空洞化といった問題を抱えており、新たなまちづくりの方向性が問われている。

そこで、都市圏を秋田駅を中心として中心部・周辺部・郊外部にわけ、地域による意識の違いや、自動車の利用による交通に対する意識の違いを考察した。表-1にアンケート調査の概要を示している。

表-1 調査概要

|        |                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アンケート名 | 秋田都市圏の都市と交通のあり方に関するアンケート調査                                                                                                                                                                            |
| 配布先    | 秋田市・潟上市                                                                                                                                                                                               |
| 配布枚数   | 4000票                                                                                                                                                                                                 |
| 回収率    | 26.80%                                                                                                                                                                                                |
| 年代     | ～20代7% 30代17% 40代26% 50代26% 60代～25%                                                                                                                                                                   |
| 性別     | 男性62% 女性38%                                                                                                                                                                                           |
| 調査内容   | (1)将来の都市の形について<br>(2)公共交通を生かした都市にするための施策について<br>(3)施策を導入した場合の行動の変化<br>(4)公共交通への補助について<br>(5)車の渋滞対策について<br>(6)今後の公共交通のあり方について<br>(7)新しい公共交通について<br>(8)都心の環境について<br>(9)現在と将来の居住地について<br>(10)基本属性、車の運転頻度 |

以下では将来の都市の形や公共交通を生かすための施策、施策を導入した場合の行動の変化、自動車を利用できなくなった場合の居住地選択等について考察する。

### 3. 将来の都市圏の形

#### (1) 将来の都市圏の形

図-1に住民の考える将来の都市圏の形を示している。全体では、自動車と公共交通の両方の利便性を確保した都市圏が45%と最も高く、次いで自動車交通を生かした都市圏が38%、公共交通の利便性を生かした都市圏が17%の順となっている。年齢別では高齢世代で、居住地別では都市圏の中心部で、公共交通の利便性を生かした都市圏の値が高くなっている。

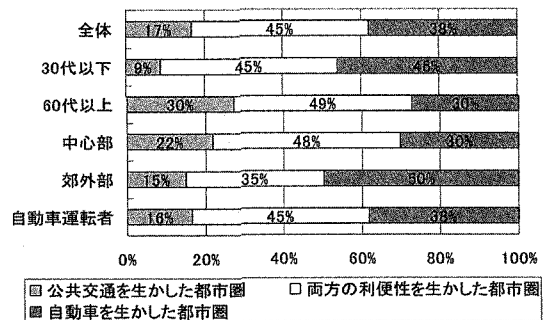


図-1 将来の都市圏の形

このような都市圏の将来に対して、住民の考える都心の環境を図-2に示している。安心して快適に歩くための整備や、歩きたくなる雰囲気という回答が多い。「天候に関係なく快適である空間」「歩いて楽しめる空間」は年代が低いほど、「自然や文化が感じられること」「安心して歩ける歩道の整備がされていること」は年代が高いほど重要とする回答が多くみられた。

#### (2) 施策の有効度

将来の望ましい都市の形を実現させるための方策として、住民はどのような施策が有効であると考えているかについて、図-3に示している。

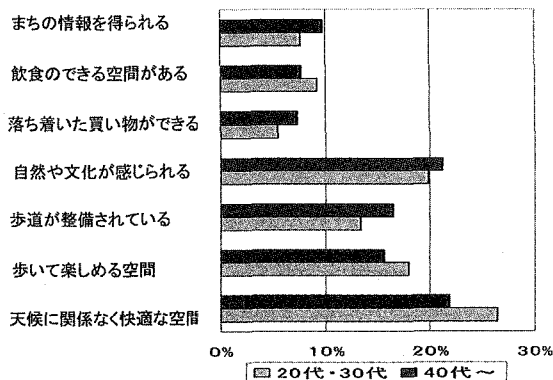


図-2 都心に求める機能

「都心への公共交通を充実させ、郊外の交通拠点に低料金の駐車場を設置する」は有効・やや有効合わせて68%と高く、有効でないと回答する割合も少ないため、最も効果的な施策だと考えられる。特に周辺部・郊外部で有効とする割合が大きかった。「徒歩・歩道の空間を十分に取る」や「低料金の駐輪場の設置」など、自転車・徒歩に関する施策は中心部ほど有効であるという回答が多く、有効・やや有効合わせて40%以上となった。

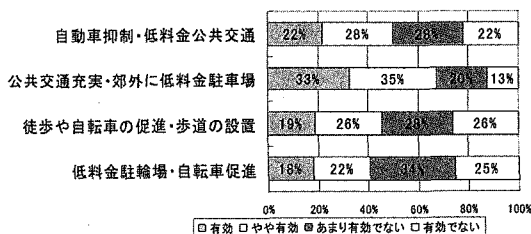


図-3 施策の有効度

#### 4. 将来の都市・交通のための施策

##### (1) 交通行動の変化

図-4は、現状における交通行動と、これらの施策が導入された場合の住民の交通行動について示したものである。現在ほどの地域でも80%以上が自動車中心に行動している。しかし、施策を導入した場合、自動車と公共交通を両方使う回答が55%に増加した。また図-5は、将来の都市圏の形に関する3つのタイプの考え方と交通施策導入における行動の関係を示したものである。公共交通を活用する都市を望む人ほど、自動車から公共交通の転換の可能性があることがわかる。

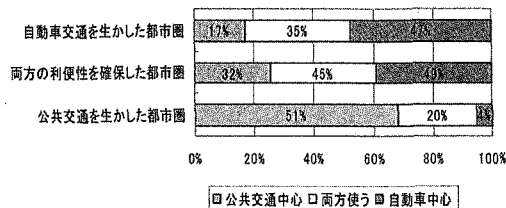


図-4 施策導入による交通行動の変化

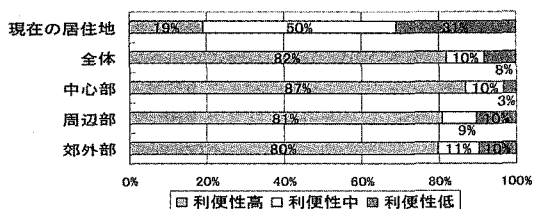


図-5 将来像の意識別にみた交通行動の変化

##### (2) 現在と将来の居住地

これまでみたように、将来の都市圏の形や導入されるべき施策等においても、自動車交通を生かした都市圏には一定の支持がみられる。図-6は将来自動車の運転が難しくなった場合の、居住地選択の意向を示したものである。

現在、公共交通の利便性の高い地域に住んでいるのは19%だが、将来は82%が利便性の高い地域に住

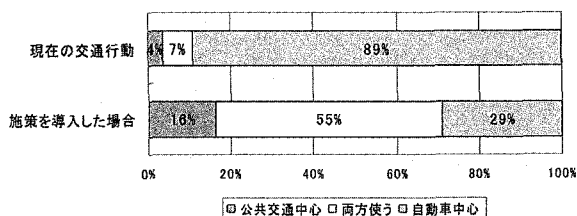


図-6 現在と将来望む居住地

##### 5. まとめ

将来の都市圏の形として、自動車交通と公共交通の利便性を生かした都市を望む意見が多いことから、今後自動車と共存した公共交通の充実が求められる。施策を導入した場合、自動車中心の行動から公共交通へと交通行動の変化がみられた。このとき、中心部には徒歩・自転車対策を、周辺部・郊外部には自動車から公共交通への乗り換え対策を行うことが有効であると考えられる。

今後の課題として、新しい公共交通のあり方、都市の問題点の解決方法などを考える必要がある。